

2025 年 11 月 20 日

日本調剤株式会社

**乾燥しやすい秋冬の唇トラブルに！
日本調剤、人気の“550 円均一市販薬”から医薬品リップクリームを新発売
～5 種の有効成分が、唇のひびわれ・皮むけ・ただれにアプローチ～**

全国 47 都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社（本社所在地：東京都港区芝、代表取締役社長：小城 和紀、以下「日本調剤」）は、セルフメディケーションを応援するプライベートブランド「5COINS PHARMA」の新商品として、**医薬品リップクリーム**の「**ヒフールリップ**」を、2025 年 11 月 20 日より「日本調剤オンラインストア」で、11 月 28 日より日本調剤の店舗と一部企業様で販売いたします。

■「5COINS PHARMA」とは？

税込 550 円均一※1 の OTC 医薬品（市販薬）シリーズです。OTC 医薬品の価格がセルフメディケーション推進の課題の一つであるという考えのもと開発し、品質と有効成分量にこだわった 36 品目を揃えています。

本シリーズは売上が前年同期比※2 170%と好調に推移しており、他社調剤薬局さまや家電量販店さま、オンラインストア「Amazon」など、これまで約 100 企業 1,000 店舗でのお取り扱い実績がございます※3。

■「ヒフールリップ」3 つの特長

1. **2 種の抗炎症成分**（アラントイン、グリチルレチン酸）配合
2. **皮ふの新陳代謝を促すビタミン E と、皮ふ・粘膜の健康を維持するプロビタミン B5、ビタミン B6 配合**※4
3. **手を汚さず唇に直接塗れるチューブタイプで、持ち運びにも便利**



■開発者コメント（薬剤本部ヘルスケア推進部長 佐々木康秀）

唇は角層が薄く外部刺激を受けやすい上に、皮脂腺や汗腺もないため、うるおいを保つバリア機能が弱い部位です。特に秋から冬にかけては大気やエアコンの風で唇が乾燥しやすく、ひびわれや皮むけに悩まれる方が多くなります。「日常的に使うものだから、価格は抑えたい。けれど、確かな効果もほしい！」という方にオススメしたい医薬品リップクリームです。ぜひお試しください。



※1 「5COINS PHARMA」シリーズには、一部税込 1,100 円の商品もございます

※2 2024 年 8 月～2025 年 7 月の前年同期比

※3 取扱品目は企業・店舗ごとに異なります

※4 ビタミン E（トコフェロール酢酸エステル）、プロビタミン B5（パンテノール）、ビタミン B6（ピリドキシン塩酸塩）

■商品概要

商品名称	リスク分類	薬効分類	希望小売価格
ヒフールリップ	第 3 類医薬品	その他の外皮用薬	550 円（税込）

■日本調剤オンラインストアでのご購入はこちらから

<https://store.nicho.co.jp/products/OS202511121002>

■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

(重要課題グループ)	(マテリアリティ)
【A】 医療のクオリティとアクセシビリティ	2. 未病・予防など地域の健康をサポートする薬局機能の拡張
【B】 医薬品の品質と安定供給	
【C】 医療機関の人的課題の解消	
【D】 カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与	
【E】 多様な人材の育成と活躍	
【F】 社会的責任を果たすためのガバナンス強化	

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980 年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約 4,000 名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くから ICT 投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3457-3152

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp